



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 滝沢ハム株式会社

コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,765	1.1	358	—	420	—	364	—
26年3月期	29,441	4.7	△56	—	△14	—	△43	—

(注) 包括利益 27年3月期 717百万円 (896.2%) 26年3月期 72百万円 (△54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.53	—	13.4	3.6	1.2
26年3月期	△4.22	—	△1.9	△0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,224	3,107	25.4	302.59
26年3月期	11,215	2,322	20.7	226.15

(参考) 自己資本 27年3月期 3,107百万円 26年3月期 2,322百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,074	△180	△209	1,675
26年3月期	△79	△259	△42	991

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	8.4	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.1	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	6.0	210	43.0	205	20.2	140	10.7	13.63
通期	31,800	6.8	480	33.9	480	14.3	340	△6.8	33.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,510,000 株	26年3月期	10,510,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	240,354 株	26年3月期	240,284 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,269,676 株	26年3月期	10,269,716 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,720	0.3	340	—	351	—	300	—
26年3月期	26,632	5.8	△3	—	32	82.8	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.24	—
26年3月期	△0.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	11,535	—	2,994	—	26.0	291.54	—	
26年3月期	10,575	—	2,326	—	22.0	226.50	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,994百万円 26年3月期 2,326百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	3.8	200	44.4	200	31.4	145	31.9	14.12
通期	28,000	4.8	450	32.3	450	28.1	330	9.9	32.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等の効果により株価の上昇、雇用情勢も好転し企業業績は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、円安傾向の定着や輸入原料の現地高の影響により原材料価格の更なる上昇等もあり、原料高・製品安の構造が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、原料価格の高騰に対応するため、商品価格の改定等を行い、売上の拡大と収益力の強化を図ってまいりました。生産部門におきましては、生産ラインの見直しによる製品の歩留り管理改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進いたしました。また、食肉部門におきましては、計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入強化及び国産牛・豚肉の生産者との取り組み強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新商品を中心にハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が好調に推移したことや食肉相場の上昇もあったため297億65百万円（前年同期比1.1%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、原料価格の高騰や物流費等の増加等のコスト増加要因はありましたが、価格改定の効果や製造コストの削減を推進した結果、業績は回復傾向となりました。この結果、営業利益3億58百万円（前年同期56百万円の営業損失）、経常利益4億20百万円（前年同期14百万円の経常損失）となりました。当期純損益について当期の利益計画をほぼ達成したことから、繰延税金資産を計上したこともあり、当期純利益は3億64百万円（前年同期43百万円の当期純損失）と増益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

## 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフや生ハムの売上と新商品のソーセージの売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、127億69百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

## 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、既存商品のリニューアルや新商品の投入により売上は回復傾向になりましたが、ハンバーグ等の既存商品の売上が低調に推移したため、売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は32億94百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

## 食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉につきましては、相場の上昇はありましたが、販売不振のため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は135億98百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

## その他部門

その他部門につきましては、外食部門の売上高は1億3百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

## ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	12,215,028	12,769,456	554,427	104.5
惣菜その他加工品	3,732,497	3,294,866	△437,631	88.3
食肉	13,388,472	13,598,122	209,650	101.6
その他	105,418	103,417	△2,000	98.1
合計	29,441,416	29,765,862	324,446	101.1

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等の効果により、企業業績は、回復傾向が続くものと思われまます。

当業界におきましては、円安や世界的な食肉需要の増加による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等不安定要因が多く顕在している中、食品価格の上昇や消費増税による消費の伸び悩みとともに企業間の販売競争も激化するものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは、高品質なハム・ソーセージ及び惣菜商品等の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努めるとともに、販売チャネルや販売エリアの拡大に努め、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高318億円（前年同期比6.8%増）、営業利益4億80百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益4億80百万円（前年同期比14.3%増）、当期純利益3億40百万円（前年同期比6.8%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億8百万円増加し122億24百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことと株価の上昇により投資有価証券が3億74百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末と比べ2億23百万円増加し91億16百万円となりました。これは、主に未払消費税と繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が4億32百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が3億1百万円増加したことにより、7億85百万円増加し31億7百万円となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億83百万円増加し16億75百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は10億74百万円（前年同期79百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億80百万円（前年同期比30.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は2億9百万円（前年同期比390.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	16.7	18.9	20.1	20.7	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	30.8	36.9	36.7	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	21.3	5.8	10.7	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	12.2	6.8	—	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、2期連続で無配となっておりますが、業績が回復し当期純利益を計上いたしましたので、普通配当1株当たり3円を実施させていただきたいと存じます。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましても、平成28年3月期の計画達成のうえ、期末配当1株当たり3円とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

⑨ 厚生年金基金の解散リスク

当社及び連結子会社の一部が加入している日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金は、代議員会において特例解散の方針を決議しております。これに伴い、厚生労働省より解散が認可された場合、解散時までの運用環境の変動等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

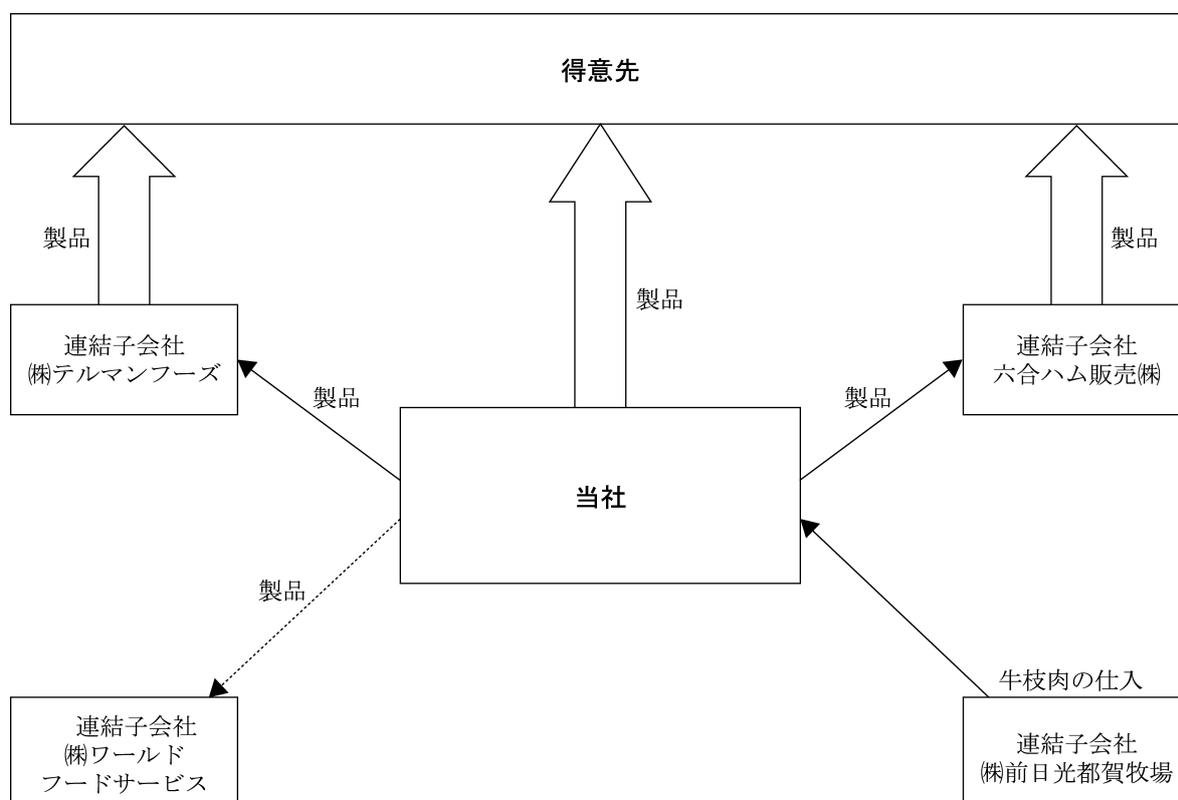
### <食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、(株)前日光都賀牧場が肉牛の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

### <飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率10%、売上高経常利益率3%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、30円を目標としております。なお、次期の1株当たり当期純利益（連結）は33円11銭の計画となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食肉加工業界は、ハム・ソーセージ市場の成熟化と輸入品の増加により今後国内生産量の増加は期待できない状況にあります。また、今後もTPP交渉の進展や消費増税等の影響により消費の低迷や企業間競争の激化が予想され、さらに厳しい環境になるものと思われまます。

このような状況の中で当社グループにとって、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、製造コストの削減を図り価格競争力の強化を図るとともに経営の効率化及び安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。

当社は、次の施策を推進し企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコスト・オペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 内部統制システムの確立
- ⑤ 原材料価格の上昇に対する対応

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界の厳しい状況に対応するため、当社グループは、新興国の食肉需要の増加や円安による原料価格の高騰及び業界各社の販売競争激化に対応するため、安定的な原料調達及び販売拡大を図るとともに、コスト削減を徹底して推進してまいります。

上記の課題の施策といたしまして、当社グループは、今年度の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努めてまいります。また、当社独自の特長ある新商品の開発や惣菜商品の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、販売チャネル・エリアの拡大及び外食等の新規開拓を図るとともに、不採算営業所の立て直し等を行い販売の効率化を図ってまいります。生産面につきましては、品質管理の向上を図り安全・安心な生産に努めるとともに、商品の絞り込みや在庫削減等を図り、生産性の向上とコスト削減を強化してまいります。食肉部門につきましては、仕入力の強化、在庫管理の強化を図り仕入コストの削減を図りながら、輸入・国産食肉のブランド肉の強化を図り、収益改善に努めてまいります。

以上の施策により業績の向上と会社の体質強化を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、コストベネフィットを比較考量した結果や海外展開していない現況を踏まえ、当面適用しないとの結論に至っております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,223,373	1,907,332
受取手形及び売掛金	2,673,148	2,666,291
有価証券	-	50,029
商品及び製品	1,335,030	1,311,335
仕掛品	176,369	138,011
原材料及び貯蔵品	179,112	207,817
繰延税金資産	33,758	64,266
その他	40,635	20,584
貸倒引当金	△5,025	△6,995
流動資産合計	5,656,402	6,358,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,203,418	5,138,838
減価償却累計額	△3,835,829	△3,836,559
建物及び構築物(純額)	1,367,588	1,302,278
機械装置及び運搬具	1,465,098	1,457,856
減価償却累計額	△1,296,519	△1,282,873
機械装置及び運搬具(純額)	168,579	174,982
工具、器具及び備品	216,958	218,209
減価償却累計額	△149,174	△156,676
工具、器具及び備品(純額)	67,784	61,532
土地	1,814,150	1,803,802
リース資産	829,943	968,308
減価償却累計額	△374,100	△523,634
リース資産(純額)	455,843	444,674
建設仮勘定	14,506	7,751
有形固定資産合計	3,888,452	3,795,022
無形固定資産	95,485	123,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,254	1,724,925
その他	246,543	238,630
貸倒引当金	△21,695	△17,082
投資その他の資産合計	1,575,103	1,946,474
固定資産合計	5,559,041	5,865,480
資産合計	11,215,444	12,224,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,373,194	2,399,160
短期借入金	3,313,804	3,228,836
リース債務	146,482	161,718
未払金	517,888	503,350
未払法人税等	16,254	68,924
賞与引当金	75,324	115,271
その他の引当金	-	6,600
その他	201,463	385,917
流動負債合計	6,644,412	6,869,778
固定負債		
長期借入金	963,893	999,604
リース債務	349,682	323,922
繰延税金負債	121,119	243,609
役員退職慰労引当金	2,704	2,823
退職給付に係る負債	598,669	471,946
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	201,889	194,374
固定負債合計	2,248,512	2,246,835
負債合計	8,892,924	9,116,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	409,202	841,596
自己株式	△3,975	△4,009
株主資本合計	2,171,152	2,603,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,148	529,278
退職給付に係る調整累計額	△76,781	△25,251
その他の包括利益累計額合計	151,367	504,027
純資産合計	2,322,519	3,107,538
負債純資産合計	11,215,444	12,224,152

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,441,416	29,765,862
売上原価	24,520,999	24,360,468
売上総利益	4,920,417	5,405,393
販売費及び一般管理費	4,976,854	5,046,945
営業利益又は営業損失(△)	△56,436	358,448
営業外収益		
受取利息	375	112
受取配当金	20,546	22,957
補助金収入	8,473	25,395
受取保険金	3,479	19,909
受取手数料	3,403	3,233
受取賃貸料	26,862	27,111
未回収商品券受入益	5,416	5,567
クレーム補償金	15,417	-
その他	17,133	16,098
営業外収益合計	101,108	120,384
営業外費用		
支払利息	58,916	57,149
その他	119	1,631
営業外費用合計	59,035	58,781
経常利益又は経常損失(△)	△14,363	420,052
特別利益		
固定資産売却益	-	3,630
投資有価証券売却益	0	1,244
損害賠償金収入	72,827	1,437
特別利益合計	72,827	6,312
特別損失		
固定資産除却損	5,422	8,628
減損損失	28,370	19,217
訴訟関連費用	23,980	-
その他	-	842
特別損失合計	57,773	28,688
税金等調整前当期純利益	690	397,675
法人税、住民税及び事業税	16,668	63,291
法人税等調整額	27,399	△30,507
法人税等合計	44,067	32,783
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△43,376	364,892
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,376	364,892

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△43,376	364,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,402	301,130
退職給付に係る調整額	-	51,529
その他の包括利益合計	115,402	352,659
包括利益	72,025	717,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,025	717,552

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	452,579	△3,975	2,214,528
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	452,579	△3,975	2,214,528
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)			△43,376		△43,376
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,376	—	△43,376
当期末残高	1,080,500	685,424	409,202	△3,975	2,171,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,746	—	112,746	2,327,275
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,746	—	112,746	2,327,275
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失(△)				△43,376
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,402	△76,781	38,620	38,620
当期変動額合計	115,402	△76,781	38,620	△4,756
当期末残高	228,148	△76,781	151,367	2,322,519

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	409,202	△3,975	2,171,152
会計方針の変更による累積的影響額			67,501		67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	476,703	△3,975	2,238,653
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			364,892		364,892
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	364,892	△34	364,857
当期末残高	1,080,500	685,424	841,596	△4,009	2,603,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	228,148	△76,781	151,367	2,322,519
会計方針の変更による累積的影響額				67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,148	△76,781	151,367	2,390,020
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				364,892
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,130	51,529	352,659	352,659
当期変動額合計	301,130	51,529	352,659	717,517
当期末残高	529,278	△25,251	504,027	3,107,538

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	690	397,675
減価償却費	340,342	364,161
減損損失	28,370	19,217
引当金の増減額(△は減少)	△573,566	42,422
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	521,887	△7,691
受取利息及び受取配当金	△20,922	△23,069
支払利息	58,916	57,149
固定資産除却損	5,422	8,628
固定資産売却損益(△は益)	-	△3,630
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,244
損害賠償金収入	△72,827	△1,437
訴訟関連費用	23,980	-
売上債権の増減額(△は増加)	352,139	15,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,495	33,348
仕入債務の増減額(△は減少)	△380,194	25,965
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,719	173,622
その他	△81,469	19,564
小計	△29,446	1,120,089
利息及び配当金の受取額	20,922	23,069
損害賠償金の受取額	72,827	1,437
訴訟関連費用の支払額	△60,980	-
利息の支払額	△58,876	△56,387
法人税等の支払額	△24,126	△13,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,678	1,074,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△63,334	△4,525
投資有価証券の売却による収入	-	4,689
有形固定資産の取得による支出	△146,633	△143,613
有形固定資産の売却による収入	-	14,838
固定資産の除却による支出	△3,501	△1,699
無形固定資産の取得による支出	△49,353	△53,272
貸付けによる支出	△3,750	△2,750
貸付金の回収による収入	7,224	3,012
定期預金の増減額(△は増加)	△106	6
その他	281	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,173	△180,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	480,000	△75,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△390,938	△474,257
配当金の支払額	△131	△21
その他	△131,730	△160,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,799	△209,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△381,652	683,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,966	991,314
現金及び現金同等物の期末残高	991,314	1,675,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 

子会社4社は、すべて連結されております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 

非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
 

満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

その他有価証券  
時価のあるもの  
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産
 

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4年～47年
機械装置及び運搬具	2年～15年
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 

定額法
    - ③ リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金
 

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金
 

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金  
子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が67,501千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	226円15銭	302円59銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△4円22銭	35円53銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△43,376	364,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△43,376	364,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,322,519	3,107,538
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,322,519	3,107,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,269	10,269

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,088,801	1,719,943
受取手形	18,794	13,103
売掛金	2,358,216	2,345,286
有価証券	-	50,029
商品及び製品	1,141,195	1,156,975
仕掛品	176,369	138,011
原材料及び貯蔵品	176,440	204,978
前払費用	17,365	7,095
繰延税金資産	33,759	64,266
その他	32,105	6,150
貸倒引当金	△4,560	△6,611
流動資産合計	5,038,487	5,699,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,233,252	1,176,014
構築物	81,214	82,055
機械及び装置	165,550	172,516
車両運搬具	170	0
工具、器具及び備品	59,836	56,356
土地	1,777,215	1,767,370
リース資産	447,000	427,024
建設仮勘定	14,506	7,751
有形固定資産合計	3,778,747	3,689,089
無形固定資産		
ソフトウェア	67,920	52,593
その他	26,661	70,610
無形固定資産合計	94,581	123,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,207	1,710,600
関係会社株式	142,193	120,194
出資金	43,476	41,176
関係会社長期貸付金	50,000	73,000
長期前払費用	14,834	22,410
差入保証金	72,214	72,194
保険積立金	45,325	48,695
破産更生債権等	18,815	12,175
その他	4,234	4,166
貸倒引当金	△61,469	△80,558
投資その他の資産合計	1,663,830	2,024,055
固定資産合計	5,537,159	5,836,349
資産合計	10,575,647	11,535,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,038,222	2,055,507
短期借入金	2,930,000	2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	321,628	318,340
リース債務	143,099	155,182
未払金	503,324	488,139
未払法人税等	15,115	57,825
未払消費税等	13,392	171,893
未払費用	132,903	144,341
賞与引当金	68,400	109,600
その他の引当金	-	6,600
その他	26,632	26,453
流動負債合計	6,192,717	6,388,883
固定負債		
長期借入金	879,719	970,926
リース債務	343,345	311,227
長期末払金	139,224	133,477
繰延税金負債	120,344	242,124
退職給付引当金	500,991	423,445
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	62,665	60,896
固定負債合計	2,056,844	2,152,654
負債合計	8,249,562	8,541,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	337,947	705,761
利益剰余金合計	337,947	705,761
自己株式	△3,975	△4,009
株主資本合計	2,099,896	2,467,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,188	526,363
評価・換算差額等合計	226,188	526,363
純資産合計	2,326,085	2,994,040
負債純資産合計	10,575,647	11,535,577

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,632,164	26,720,343
売上原価	22,232,285	21,891,951
売上総利益	4,399,879	4,828,392
販売費及び一般管理費	4,403,619	4,488,270
営業利益又は営業損失(△)	△3,740	340,121
営業外収益		
受取利息	1,896	2,198
受取配当金	20,160	22,479
受取手数料	9,658	9,564
受取賃貸料	29,464	27,192
クレーム補償金	15,417	-
その他	17,699	28,420
営業外収益合計	94,295	89,856
営業外費用		
支払利息	57,478	56,101
貸倒引当金繰入額	-	22,300
その他	113	385
営業外費用合計	57,591	78,787
経常利益	32,964	351,189
特別利益		
固定資産売却益	-	3,630
損害賠償金収入	61,576	-
その他	0	-
特別利益合計	61,576	3,630
特別損失		
固定資産除却損	5,043	8,135
減損損失	27,617	2,377
関係会社株式評価損	-	21,999
貸倒引当金繰入額	11,600	-
訴訟関連費用	23,980	-
その他	-	842
特別損失合計	68,240	33,354
税引前当期純利益	26,299	321,465
法人税、住民税及び事業税	14,570	51,658
法人税等調整額	15,078	△30,507
法人税等合計	29,648	21,151
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,348	300,313

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	341,296	341,296
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	341,296	341,296
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)				△3,348	△3,348
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△3,348	△3,348
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,975	2,103,245	111,219	111,219	2,214,464
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,975	2,103,245	111,219	111,219	2,214,464
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失(△)		△3,348			△3,348
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			114,969	114,969	114,969
当期変動額合計	—	△3,348	114,969	114,969	111,620
当期末残高	△3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947
会計方針の変更による累積的影響額				67,501	67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	405,448	405,448
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				300,313	300,313
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	300,313	300,313
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085
会計方針の変更による累積的影響額		67,501			67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,975	2,167,397	226,188	226,188	2,393,586
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		300,313			300,313
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,175	300,175	300,175
当期変動額合計	△34	300,279	300,175	300,175	600,454
当期末残高	△4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040